



令和2年12月24日
内閣府男女共同参画局

公共調達における受注機会の増大に関する取組状況の フォローアップ結果について（令和元年度）

国の機関^{注1}及び独立行政法人等^{注2}は、女性活躍推進法^{注3}第24条第1項等に基づき、価格以外の要素を評価する調達（総合評価落札方式又は企画競争方式）において、プラチナえるぼし認定・えるぼし認定等^{注4}を取得した企業を加点評価する取組を実施しているところ、令和元年度の実施状況を次のとおり公表します。

また、地方公共団体においても、女性活躍推進法第24条第2項に基づき、国に準じて必要な施策を実施するよう努めるものとされているところ、令和2年7月1日時点での都道府県及び政令指定都市における実施状況を併せて公表します。

【フォローアップ結果のポイント】

- ① 公共調達（公共工事等^{注5}及び物品役務等^{注6}）における加点評価を実施した調達の規模（令和元年度）
 - ・ 国の機関 約1兆2,700億円・取組対象調達^{注7}の32.3%
（平成30年度：約1兆2,100億円・取組対象調達の32.2%）
 - ・ 独立行政法人等 約8,600億円・取組対象調達の68.1%
（平成30年度：約6,700億円・取組対象調達の41.9%）
 - ・ 物品役務等のみで見ると、国の機関については取組対象調達の95.2%
（平成30年度：88.8%、いずれも金額ベース）で加点評価を実施。
- ② すべての取組対象調達で取組を実施した機関
 - ・ 国の機関 取組対象調達の該当のあった26機関中12機関
 - ・ 独立行政法人等 取組対象調達の該当のあった177法人中124法人

<本件連絡先>

内閣府男女共同参画局
推進課長 古瀬
推進課 佐々木・佐藤
電話 03-6257-1360（直通）

1 国の機関及び独立行政法人の実施状況

(1) 国の機関（機関別の状況は別紙1を参照）

		取組対象調達の規模	うち加点評価を実施した調達の規模	(参考) 平成30年度	(参考) 平成29年度
				加点評価を実施した調達の規模	加点評価を実施した調達の規模
全体	金額	約3兆9,300億円	約1兆2,700億円 (32.3%)	約1兆2,100億円 (32.2%)	約9,400億円 (25.1%)
	件数	約37,500件	約10,200件 (27.3%)	約9,500件 (27.4%)	約8,800件 (25.3%)
公共工事等	金額	約2兆9,800億円	約3,700億円 (12.5%)	約4,000億円 (14.2%)	約4,000億円 (13.3%)
	件数	約23,700件	約900件 (3.9%)	約400件 (1.6%)	約200件 (0.9%)
物品役務等	金額	約9,400億円	約9,000億円 (95.2%)	約8,000億円 (88.8%)	約5,500億円 (70.9%)
	件数	約13,800件	約9,300件 (67.4%)	約9,100件 (84.6%)	約8,600件 (78.3%)

(2) 独立行政法人等（法人別の状況は別紙2を参照）

		取組対象調達の規模	うち加点評価を実施した調達の規模	(参考) 平成30年度	(参考) 平成29年度
				加点評価を実施した調達の規模	加点評価を実施した調達の規模
全体	金額	約1兆2,600億円	約8,600億円 (68.1%)	約3,900億円 (41.9%)	約3,900億円 (34.3%)
	件数	約10,000件	約7,400件 (74.4%)	約4,800件 (54.7%)	約4,800件 (48.3%)

2 都道府県及び政令指定都市における国に準じた施策^{注8}の実施状況（令和2年7月1日現在）

①実施済：14団体

- ・都道府県：岩手県、秋田県、東京都、長野県、愛知県、香川県（6団体）
- ・政令指定都市：横浜市、新潟市、名古屋市、大阪市、堺市、神戸市、広島市、北九州市（8市）

②実施予定、検討中及び今後検討予定：11団体

- ・都道府県：茨城県、岐阜県、静岡県、京都府、鳥取県、福岡県、佐賀県、大分県、宮崎県（9団体）
- ・政令指定都市：川崎市、熊本市（2市）

注1 全27機関（うち1機関は令和元年度に取組対象調達の該当なし。）

注2 全182法人（うち5法人は令和元年度に取組対象調達の該当なし。）

注3 女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成27年法律第64号）をいう。

注4 以下の企業をいう。

- ・女性活躍推進法に基づく認定（プラチナえるぼし認定・えるぼし認定）を受けた企業
- ・次世代育成支援対策推進法（平成15年法律第120号）に基づく認定（プラチナくるみん認定・くるみん認定）を受けた企業

- ・青少年の雇用の促進等に関する法律（昭和 45 年法律第 98 号）に基づく認定（ユースエール認定）を受けた企業
- ・女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間が満了していないもの）を策定した中小企業（常時雇用する労働者が 300 人以下の企業）

注 5 公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成 12 年法律第 127 号）第 2 条に規定する公共工事並びに当該公共工事に係る調査及び設計業務等をいう。

注 6 公共工事等（注 5 参照）を除いた調達をいう。

注 7 総合評価落札方式又は企画競争方式による調達から、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成 19 年 12 月 7 日閣議決定）にのっとり行われる自動車の購入・賃貸借に係る調達を除いたものをいう。

注 8 総合評価落札方式又は企画競争方式において、女性活躍推進法に基づくプラチナえるぼし・えるぼし認定やその他の認定（少なくともプラチナえるぼし又はえるぼし認定）を加點評価する取組をいう。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（平成 27 年法律第 64 号）（抜粋）

（国等からの受注機会の増大）

第二十四条 国は、女性の職業生活における活躍の推進に資するため、国及び公庫等（沖縄振興開発金融公庫その他の特別の法律によって設立された法人であつて政令で定めるものをいう。）の役務又は物件の調達に関し、予算の適正な使用に留意しつつ、認定一般事業主、特例認定一般事業主その他の女性の職業生活における活躍に関する状況又は女性の職業生活における活躍の推進に関する取組の実施の状況が優良な一般事業主（次項において「認定一般事業主等」という。）の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するものとする。

2 地方公共団体は、国の施策に準じて、認定一般事業主等の受注の機会の増大その他の必要な施策を実施するように努めるものとする。

女性の職業生活における活躍の推進に関する法律施行令（平成 27 年政令第 318 号）（抜粋）

（法第二十四条第一項の政令で定める法人）

第二条 法第二十四条第一項の政令で定める法人は、沖縄振興開発金融公庫のほか、次に掲げる法人とする。

- 一 独立行政法人通則法（平成十一年法律第百三号）第二条第一項に規定する独立行政法人
- 二 国立大学法人法（平成十五年法律第百十二号）第二条第一項に規定する国立大学法人及び同条第三項に規定する大学共同利用機関法人
- 三 日本司法支援センター
- 四 日本私立学校振興・共済事業団
- 五 日本年金機構及び日本中央競馬会

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」

（平成 28 年 3 月 22 日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）（抜粋）

第 2 公共調達

1. ワーク・ライフ・バランスに係る調達時における評価

（1）取組内容

価格以外の要素を評価する調達を行うときは、契約の内容に応じて、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として法令に基づく認定を受けた企業その他これに準ずる企業（以下「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」という。）を評価する項目を設定するものとする。（以下略）

（2）実施時期

原則として、平成 28 年度中に、価格以外の要素を評価する調達において、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する項目を設定するものとする。

ただし、各府省において、競争参加資格を有する企業の状況等により、平成 28 年度中に上記取組の全面的な実施が困難な事情がある場合は、当該府省は、スケジュールを公表した上で、段階的に取組を行うものとする。（以下略）

第4 その他

1. 各府省による取組状況の公表・検証

毎年度、内閣府において、各府省による取組状況を取りまとめ、公表するとともに、第2に掲げる取組について手法等を含め検討した上で、検証を進める。

「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する実施要領」 (平成28年3月22日内閣府特命担当大臣(男女共同参画)決定)(抜粋)

第1 公共調達

1. ワーク・ライフ・バランスに係る調達時における評価

(1) 取組の対象範囲

取組指針第2の1の(1)に定める「価格以外の要素を評価する調達」は、総合評価落札方式又は企画競争(以下「総合評価落札方式等」という。)による調達とし、これらを対象として取組を行うものとする(ただし、国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針(平成19年12月7日閣議決定)にのっとり行われる自動車の購入及び賃貸借に係る調達など、法令又は閣議決定において価格以外の評価要素が個別具体的に規定されているもののように、個別の調達において、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業を評価することにより、品質の低下、事業の執行への支障等が生じるものを除く。)。

(2) 評価対象企業

次のいずれかに該当する企業(以下「ワーク・ライフ・バランス等推進企業」という。)を対象とするものとする。

- ① ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号。以下「次世代法」という。)、青少年の雇用の促進等に関する法律(昭和45年法律第98号。以下「若者雇用促進法」という。)その他関係法令に基づく認定(認定の基準が複数あるものにあつては、労働時間等の働き方その他のワーク・ライフ・バランスに関する基準を満たすものに限る。以下同じ。)を受けた企業
- ② 女性活躍推進法第8条に基づく一般事業主行動計画(計画期間が満了していないものに限る。)を策定した企業(常時雇用する労働者の数が300人以下のものに限る。)

「女性活躍加速のための重点方針2016」

(平成28年5月20日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)(抜粋)

I あらゆる分野における女性の活躍

1. 多様な働き方の推進、男性の暮らし方・意識の変革

(4) 公共調達等を活用したワーク・ライフ・バランス等推進の加速

- ② 独立行政法人等の調達においても、取組指針を踏まえ、ワーク・ライフ・バランス等推進企業を評価する取組等を平成28年度中に開始し、平成29年度から原則全面実施する。また、地方公共団体の調達においても、国の取組に準じ、地域の実情に応じた取組が進められるよう働きかけを行うとともに、先進的な取組事例の周知等により、啓発等を進める。

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
特殊法人沖縄振興開発金融公庫	金額	215	215	215	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
国立公文書館	金額	44	44	44	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
北方領土問題対策協会	金額	87	87	87	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
日本医療研究開発機構	金額	3,904	3,904	3,904	100.0%	100.0%
	件数	40	40	40	100.0%	100.0%
国民生活センター	金額	2,200	2,200	2,200	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
情報通信研究機構	金額	7,987	7,987	7,353	92.1%	92.1%
	件数	361	361	355	98.3%	98.3%
統計センター	金額	3,336	3,336	3,336	100.0%	100.0%
	件数	7	7	7	100.0%	100.0%
郵便貯金・簡易生命保険管理機構	金額	7	7	7	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
準独立行政法人日本司法支援センター	金額	105	103	103	97.9%	100.0%
	件数	6	5	5	83.3%	100.0%
国際協力機構	金額	52,910	50,965	45,648	86.3%	89.6%
	件数	1,157	908	780	67.4%	85.9%
国際交流基金	金額	2,556	2,556	2,556	100.0%	100.0%
	件数	112	112	112	100.0%	100.0%
酒類総合研究所	金額	22	22	22	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
造幣局	金額	597	597	597	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
国立印刷局	金額	11,197	11,197	11,197	100.0%	100.0%
	件数	15	15	15	100.0%	100.0%
国立特別支援教育総合研究所	金額	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
大学入試センター	金額	2,582	2,577	2,577	99.8%	100.0%
	件数	9	8	8	88.9%	100.0%
国立青少年教育振興機構	金額	667	556	556	83.3%	100.0%
	件数	48	8	8	16.7%	100.0%
国立女性教育会館	金額	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
国立科学博物館	金額	104	104	97	93.6%	93.6%
	件数	9	9	8	88.9%	88.9%
物質・材料研究機構	金額	1,426	1,426	1,426	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
防災科学技術研究所	金額	2,769	2,763	101	3.7%	3.7%
	件数	11	10	9	81.8%	90.0%
量子科学技術研究開発機構	金額	4,024	4,024	4,024	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
国立美術館	金額	223	212	212	95.4%	100.0%
	件数	14	13	13	92.9%	100.0%
国立文化財機構	金額	346	346	346	100.0%	100.0%
	件数	16	16	16	100.0%	100.0%
教職員支援機構	金額	71	23	10	13.9%	43.9%
	件数	28	2	1	3.6%	50.0%
科学技術振興機構	金額	3,436	3,436	3,436	100.0%	100.0%
	件数	86	86	86	100.0%	100.0%
日本学術振興会	金額	330	321	321	97.2%	100.0%
	件数	5	4	4	80.0%	100.0%
理化学研究所	金額	2,795	2,795	2,771	99.1%	99.1%
	件数	22	22	21	95.5%	95.5%
宇宙航空研究開発機構	金額	44,446	39,743	39,246	88.3%	98.7%
	件数	449	371	260	57.9%	70.1%
日本スポーツ振興センター	金額	1,876	1,876	1,796	95.7%	95.7%
	件数	14	14	8	57.1%	57.1%
日本芸術文化振興会	金額	1,338	1,338	1,338	100.0%	100.0%
	件数	30	30	30	100.0%	100.0%
日本学生支援機構	金額	6,940	6,835	6,835	98.5%	100.0%
	件数	77	75	75	97.4%	100.0%
海洋研究開発機構	金額	427	427	344	80.6%	80.6%
	件数	27	27	24	88.9%	88.9%
国立高等専門学校機構	金額	9,040	9,040	8,321	92.1%	92.1%
	件数	194	194	139	71.6%	71.6%

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
大学改革支援・学位授与機構	金額	51	51	51	100.0%	100.0%
	件数	6	6	6	100.0%	100.0%
日本原子力研究開発機構	金額	10,438	10,438	5,911	56.6%	56.6%
	件数	331	331	330	99.7%	99.7%
特殊法人日本私立学校振興・共済事業団	金額	616	616	151	24.5%	24.5%
	件数	9	9	2	22.2%	22.2%
北海道大学	金額	8,026	8,026	7,975	99.4%	99.4%
	件数	9	9	7	77.8%	77.8%
北海道教育大学	金額	213	213	213	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
室蘭工業大学	金額	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
小樽医科大学	金額	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
帯広畜産大学	金額	93	93	93	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
旭川医科大学	金額	1,099	1,099	1,099	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
北見工業大学	金額	242	242	242	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
弘前大学	金額	6,001	6,001	5,997	99.9%	99.9%
	件数	26	26	25	96.2%	96.2%
岩手大学	金額	170	170	170	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
東北大学	金額	6,843	6,843	6,843	100.0%	100.0%
	件数	41	41	41	100.0%	100.0%
宮城教育大学	金額	762	762	762	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
秋田大学	金額	1,727	1,727	1,727	100.0%	100.0%
	件数	25	25	25	100.0%	100.0%
山形大学	金額	5,579	5,579	5,455	97.8%	97.8%
	件数	14	14	7	50.0%	50.0%
福島大学	金額	373	373	373	100.0%	100.0%
	件数	6	6	6	100.0%	100.0%
茨城大学	金額	119	119	119	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
筑波大学	金額	3,293	3,293	3,293	100.0%	100.0%
	件数	21	21	21	100.0%	100.0%
筑波技術大学	金額	221	221	221	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
宇都宮大学	金額	642	642	642	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
群馬大学	金額	1,799	1,799	1,799	100.0%	100.0%
	件数	15	15	15	100.0%	100.0%
埼玉大学	金額	240	240	240	100.0%	100.0%
	件数	7	7	7	100.0%	100.0%
千葉大学	金額	2,003	2,003	2,003	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
東京大学	金額	8,398	8,398	8,398	100.0%	100.0%
	件数	31	31	31	100.0%	100.0%
東京医科歯科大学	金額	4,139	4,139	3,373	81.5%	81.5%
	件数	7	7	3	42.9%	42.9%
東京外国語大学	金額	111	111	111	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
東京学芸大学	金額	1,445	1,445	1,388	96.1%	96.1%
	件数	24	24	22	91.7%	91.7%
東京農工大学	金額	420	420	411	97.9%	97.9%
	件数	9	9	8	88.9%	88.9%
東京芸術大学	金額	891	891	891	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
東京工業大学	金額	1,231	1,231	1,231	100.0%	100.0%
	件数	13	13	13	100.0%	100.0%
東京海洋大学	金額	5,415	5,415	5,415	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
お茶の水女子大学	金額	731	731	731	100.0%	100.0%
	件数	14	14	14	100.0%	100.0%
電気通信大学	金額	862	862	862	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
一橋大学	金額	332	332	332	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
横浜国立大学	金額	188	188	188	100.0%	100.0%
	件数	3	3	3	100.0%	100.0%
新潟大学	金額	3,617	3,617	3,550	98.1%	98.1%
	件数	25	25	21	84.0%	84.0%
長岡技術科学大学	金額	434	434	434	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
上越教育大学	金額	478	478	478	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
富山大学	金額	2,811	2,811	2,811	100.0%	100.0%
	件数	20	20	20	100.0%	100.0%
金沢大学	金額	3,888	3,888	3,888	100.0%	100.0%
	件数	22	22	22	100.0%	100.0%
福井大学	金額	1,349	1,349	1,349	100.0%	100.0%
	件数	14	14	14	100.0%	100.0%
山梨大学	金額	291	291	291	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
信州大学	金額	1,342	1,342	1,342	100.0%	100.0%
	件数	25	25	25	100.0%	100.0%
岐阜大学	金額	2,252	2,252	2,252	100.0%	100.0%
	件数	27	27	27	100.0%	100.0%
静岡大学	金額	2,110	2,110	1,715	81.3%	81.3%
	件数	21	21	16	76.2%	76.2%
浜松医科大学	金額	5,599	5,599	5,509	98.4%	98.4%
	件数	15	15	13	86.7%	86.7%
名古屋大学	金額	9,031	9,031	9,031	100.0%	100.0%
	件数	26	26	26	100.0%	100.0%
愛知教育大学	金額	2,313	2,313	2,313	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
名古屋工業大学	金額	237	237	237	100.0%	100.0%
	件数	6	6	6	100.0%	100.0%
豊橋技術科学大学	金額	369	369	369	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
三重大学	金額	894	894	894	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
滋賀大学	金額	501	501	501	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
滋賀医科大学	金額	1,381	1,381	1,381	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
京都大学	金額	17,603	17,580	17,580	99.9%	100.0%
	件数	28	27	27	96.4%	100.0%
京都教育大学	金額	230	230	200	87.0%	87.0%
	件数	12	12	9	75.0%	75.0%
京都工芸繊維大学	金額	667	667	667	100.0%	100.0%
	件数	7	7	7	100.0%	100.0%
大阪大学	金額	4,263	4,263	4,263	100.0%	100.0%
	件数	13	13	13	100.0%	100.0%
大阪教育大学	金額	1,311	1,311	1,311	100.0%	100.0%
	件数	20	20	20	100.0%	100.0%
兵庫教育大学	金額	521	521	521	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
神戸大学	金額	6,449	6,449	6,449	100.0%	100.0%
	件数	63	63	63	100.0%	100.0%
奈良教育大学	金額	364	364	364	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
奈良女子大学	金額	405	405	405	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
和歌山大学	金額	1,021	1,021	1,021	100.0%	100.0%
	件数	17	17	17	100.0%	100.0%
鳥取大学	金額	8,175	8,175	7,744	94.7%	94.7%
	件数	16	16	13	81.3%	81.3%
島根大学	金額	2,142	2,142	2,142	100.0%	100.0%
	件数	13	13	13	100.0%	100.0%
岡山大学	金額	2,951	2,951	2,951	100.0%	100.0%
	件数	21	21	21	100.0%	100.0%
広島大学	金額	3,929	3,929	3,925	99.9%	99.9%
	件数	37	37	36	97.3%	97.3%

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
山口大学	金額	3,221	3,221	3,221	100.0%	100.0%
	件数	17	17	17	100.0%	100.0%
徳島大学	金額	1,838	1,838	1,838	100.0%	100.0%
	件数	19	19	19	100.0%	100.0%
鳴門教育大学	金額	248	248	248	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
香川大学	金額	1,083	1,083	1,083	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
愛媛大学	金額	6,672	6,672	6,672	100.0%	100.0%
	件数	49	49	49	100.0%	100.0%
高知大学	金額	2,068	2,068	2,068	100.0%	100.0%
	件数	15	15	15	100.0%	100.0%
福岡教育大学	金額	300	300	300	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
九州大学	金額	2,831	2,831	2,831	100.0%	100.0%
	件数	20	20	20	100.0%	100.0%
九州工業大学	金額	322	322	322	100.0%	100.0%
	件数	6	6	6	100.0%	100.0%
佐賀大学	金額	4,183	4,183	4,183	100.0%	100.0%
	件数	16	16	16	100.0%	100.0%
長崎大学	金額	2,211	2,211	1,706	77.2%	77.2%
	件数	15	15	9	60.0%	60.0%
熊本大学	金額	2,700	2,700	2,700	100.0%	100.0%
	件数	12	12	12	100.0%	100.0%
大分大学	金額	1,720	1,708	1,708	99.3%	100.0%
	件数	13	12	12	92.3%	100.0%
宮崎大学	金額	1,726	1,726	1,726	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
鹿児島大学	金額	17,841	17,841	17,770	99.6%	99.6%
	件数	24	24	19	79.2%	79.2%
鹿児島体育大学	金額	217	217	217	100.0%	100.0%
	件数	4	4	4	100.0%	100.0%
琉球大学	金額	1,412	1,412	1,358	96.2%	96.2%
	件数	19	19	16	84.2%	84.2%
政策研究大学院大学	金額	31	31	19	63.3%	63.3%
	件数	6	6	4	66.7%	66.7%
総合研究大学院大学	金額	19	19	19	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
北陸先端科学技術大学院大学	金額	1,218	1,218	1,218	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
奈良先端科学技術大学院大学	金額	1,044	1,044	1,044	100.0%	100.0%
	件数	9	9	9	100.0%	100.0%
人間文化研究機構	金額	503	503	179	35.6%	35.6%
	件数	5	5	4	80.0%	80.0%
自然科学研究機構	金額	5,307	5,307	5,307	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
高エネルギー加速器研究機構	金額	4,959	4,959	4,959	100.0%	100.0%
	件数	17	17	17	100.0%	100.0%
情報・システム研究機構	金額	3,136	3,136	3,136	100.0%	100.0%
	件数	11	11	11	100.0%	100.0%
勤労者退職金共済機構	金額	3,739	3,739	3,739	100.0%	100.0%
	件数	24	24	24	100.0%	100.0%
高齢・障害・求職者雇用支援機構	金額	4,863	4,863	4,863	100.0%	100.0%
	件数	77	77	77	100.0%	100.0%
福祉医療機構	金額	2,724	2,724	2,724	100.0%	100.0%
	件数	12	12	12	100.0%	100.0%
国立重度知的障害者総合施設のぞみの園	金額	15	15	15	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
労働政策研究・研修機構	金額	282	282	282	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
労働者健康安全機構	金額	3,076	3,076	2,950	95.9%	95.9%
	件数	23	23	19	82.6%	82.6%
国立病院機構	金額	60,207	60,207	45,247	75.2%	75.2%
	件数	155	155	124	80.0%	80.0%
医薬品医療機器総合機構	金額	2,035	2,035	2,035	100.0%	100.0%
	件数	13	13	13	100.0%	100.0%
医薬基盤・健康・栄養研究所	金額	21	21	21	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
地域医療機能推進機構	金額	21,697	21,697	19,781	91.2%	91.2%
	件数	66	66	54	81.8%	81.8%
年金積立金管理運用独立行政法人	金額	16,604	16,594	16,366	98.6%	98.6%
	件数	38	37	19	50.0%	51.4%
国立がん研究センター	金額	9,006	9,006	9,006	100.0%	100.0%
	件数	21	21	21	100.0%	100.0%
国立循環器病研究センター	金額	635	628	628	98.8%	100.0%
	件数	14	13	13	92.9%	100.0%
国立精神・神経医療研究センター	金額	139	139	139	100.0%	100.0%
	件数	3	3	3	100.0%	100.0%
国立国際医療研究センター	金額	250	250	250	100.0%	100.0%
	件数	15	15	15	100.0%	100.0%
国立成育医療研究センター	金額	3,850	3,850	3,850	100.0%	100.0%
	件数	3	3	3	100.0%	100.0%
国立長寿医療研究センター	金額	462	462	9	1.9%	1.9%
	件数	4	4	1	25.0%	25.0%
特殊法人日本年金機構	金額	43,086	43,086	42,984	99.8%	99.8%
	件数	52	52	50	96.2%	96.2%
農林水産消費安全技術センター	金額	6	6	6	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
家畜改良センター	金額	-	-	-	-	-
	件数	-	-	-	-	-
農業・食品産業技術総合研究機構	金額	15,439	15,439	777	5.0%	5.0%
	件数	290	290	10	3.4%	3.4%
国際農林水産業研究センター	金額	15	15	15	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
森林研究・整備機構	金額	83	83	83	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%
水産研究・教育機構	金額	916	916	916	100.0%	100.0%
	件数	19	19	19	100.0%	100.0%
農畜産業振興機構	金額	243	243	243	100.0%	100.0%
	件数	37	37	37	100.0%	100.0%
農業者年金基金	金額	17	17	17	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
農林漁業信用基金	金額	138	138	138	100.0%	100.0%
	件数	8	8	8	100.0%	100.0%
日本中央競馬会	金額	101,502	29,233	8,253	8.1%	28.2%
	件数	472	466	313	66.3%	67.2%
経済産業研究所	金額	81	81	81	100.0%	100.0%
	件数	17	17	17	100.0%	100.0%
工業所有権情報・研修館	金額	9,157	9,157	9,157	100.0%	100.0%
	件数	58	58	58	100.0%	100.0%
産業技術総合研究所	金額	9,303	9,303	9,303	100.0%	100.0%
	件数	33	33	33	100.0%	100.0%
製品評価技術基盤機構	金額	299	299	299	100.0%	100.0%
	件数	42	42	42	100.0%	100.0%
新エネルギー・産業技術総合開発機構	金額	26,533	26,533	26,533	100.0%	100.0%
	件数	706	706	706	100.0%	100.0%
日本貿易振興機構	金額	11,375	11,225	2,868	25.2%	25.6%
	件数	401	322	69	17.2%	21.4%
情報処理推進機構	金額	5,863	5,725	5,725	97.7%	100.0%
	件数	104	67	67	64.4%	100.0%
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	金額	76,623	76,411	76,411	99.7%	100.0%
	件数	187	186	186	99.5%	100.0%
中小企業基盤整備機構	金額	9,045	9,045	9,045	100.0%	100.0%
	件数	89	89	89	100.0%	100.0%
土木研究所	金額	122	116	0	0.0%	0.0%
	件数	10	9	0	0.0%	0.0%
建築研究所	金額	101	101	101	100.0%	100.0%
	件数	10	10	10	100.0%	100.0%
海上・港湾・航空技術研究所	金額	215	215	215	100.0%	100.0%
	件数	14	14	14	100.0%	100.0%
海技教育機構	金額	4	4	4	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
航空大学校	金額	175	175	175	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
自動車技術総合機構	金額	378	378	378	100.0%	100.0%
	件数	5	5	5	100.0%	100.0%

○ 独立行政法人等に係る女性活躍推進法第24条に基づく公共調達に関する取組状況(令和元年度)

単位:百万円、件

		取組対象調達 の規模A	取組対象調達から	取組実施済 調達の規模C	C/A	C/B
			①取組実施前の長期継続契約、 及び②個人または地方公共団体のみ を対象とする調達を除いた規模B			
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	金額	181,618	181,618	2,961	1.6%	1.6%
	件数	126	126	45	35.7%	35.7%
国際観光振興機構	金額	10,850	7,149	7,149	65.9%	100.0%
	件数	276	150	150	54.3%	100.0%
水資源機構	金額	59,607	59,607	630	1.1%	1.1%
	件数	684	684	4	0.6%	0.6%
自動車事故対策機構	金額	62	62	62	100.0%	100.0%
	件数	2	2	2	100.0%	100.0%
空港周辺整備機構	金額	4	4	4	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
都市再生機構	金額	143,820	143,820	143,820	100.0%	100.0%
	件数	1,361	1,361	1,361	100.0%	100.0%
奄美群島振興開発基金	金額	7	7	7	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
日本高速道路保有・債務返済機構	金額	911	911	911	100.0%	100.0%
	件数	21	21	21	100.0%	100.0%
住宅金融支援機構	金額	18,169	18,169	18,169	100.0%	100.0%
	件数	82	82	82	100.0%	100.0%
国立環境研究所	金額	2,365	2,365	2,365	100.0%	100.0%
	件数	41	41	41	100.0%	100.0%
環境再生保全機構	金額	506	506	506	100.0%	100.0%
	件数	10	10	10	100.0%	100.0%
駐留軍等労働者労務管理機構	金額	5	5	5	100.0%	100.0%
	件数	1	1	1	100.0%	100.0%
合計	金額	1,256,706	1,173,234	855,683	68.1%	72.9%
	件数	9,970	9,316	7,417	74.4%	79.6%

注 四捨五入の関係で、合計額が一致しない場合がある。